

福島県 令和5年度当初予算

令和5年2月2日

《モニター画像 1》

令和5年度当初予算につきまして、発表いたします。

令和5年度当初予算

予算規模

1兆3,382億円

(対前年度比 +706億円)

うち 復興・創生分
2,582億円

《モニター画像 2》

一般会計当初予算の総額は、1兆3,382億円であります。
これは前年度比で706億円の増となります。
このうち、復興・創生分として2,582億円を計上いたしました。

令和5年度当初予算

【歳入】 1兆3,382億円

I 県 税	2,409億円
II 地方交付税等	2,288億円
	(うち地方交付税(通常分) 1,995億円 臨時財政対策債 83億円 震災復興特別交付税 210億円)
III 国庫支出金	2,773億円
IV 繰入金	1,346億円
V 県 債	1,338億円
	(臨財債除く)
VI その他	3,229億円

【歳出】 1兆3,382億円

I 義務的経費	3,621億円
II 投資的経費	2,218億円
III 一般行政経費	7,544億円

(注) 金額について、表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

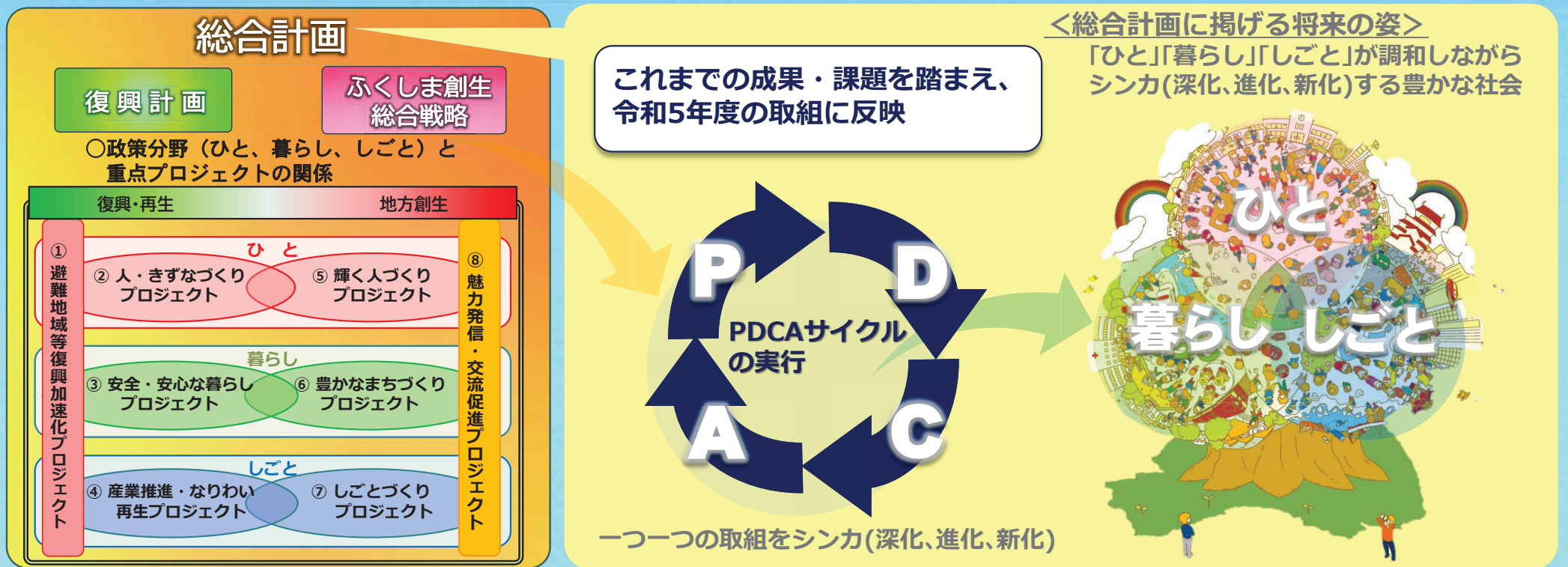
《モニター画像 3》

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方を基本として徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

令和5年度当初予算

- ◆ 総合計画（令和4～12年度）の2年目
 - ◆ 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応
 - ◆ 震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生の加速
 - ◆ 防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進
- 一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成



《モニター画像 4》

総合計画の2年目となる令和5年度は、これまでの成果を土台として、計画に掲げる将来の姿の実現に向けた施策を着実に進めていくことが重要であります。

このため、当初予算につきましては、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に対応し、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を加速させるとともに、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成いたしました。

それでは、新年度予算の主な事業について御説明いたします。

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制整備と感染拡大防止

- 診療体制や病床等の確保
- 新たな変異株も見据えた検査体制の強化
- ワクチン接種の推進
- 自宅療養者等への支援
- これまでの取組を踏まえ、次の感染症危機に備える組織体制を強化するための「感染症対策課」の新設 など

地域経済の維持・再生

- 中小企業等に対する支援
 - ・ 伴走型の資金繰り支援
 - ・ 各支援機関の相談機能の強化による効果的な経営支援 など

《モニター画像 5》

はじめに、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、診療体制や病床等の確保はもとより、新たな変異株も見据えた検査体制の強化やワクチン接種の推進、自宅療養者等への支援など、医療機関や市町村等と連携して引き続き、医療提供体制の整備と感染拡大防止に全力を尽くしてまいります。

また、これまでの取組を踏まえ、次の感染症危機に備える組織体制を強化するため、保健福祉部内に「感染症対策課」を新設いたします。

さらに、コロナ禍に加え、物価高騰などに直面する中小企業等に対し、伴走型の資金繰り支援とともに、各支援機関の相談機能を強化し効果的な経営支援を行うなど、地域経済の維持・再生にしっかりと取り組んでまいります。

避難地域における復興の加速化



事業再開への支援



営農再開への支援



医療提供体制の再構築



移住セミナーの様子

移住の促進

取組内容

- 事業再開・営農再開への支援
- 医療提供体制の再構築
- 移住の促進
- 福島国際研究教育機構（F-REI）を核とした広域ネットワーク形成の促進や国・市町村等と連携した機構周辺的环境整備に向けた取組 など

《モニター画像 6》

次に、避難地域における復興の加速化についてであります。

事業再開や営農再開への支援、医療提供体制の再構築、移住の促進など、避難指示解除の動きを捉えながら、引き続き、避難地域の復興に最優先で取り組んでまいります。

また、福島国際研究教育機構を核とした広域ネットワーク形成の促進や国・市町村等と連携した機構周辺的环境整備に向けた取組を進めてまいります。

健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援



健康指標の改善に向けた
健民アプリによるキャンペーン



保険適用外の
不妊治療費支援の充実



新生児スクリーニング
検査の拡充



病児保育の
広域利用体制の強化

取組内容

- メタボリック・シンドロームを始め、健康指標の改善に向けた健民アプリによるキャンペーンの実施
- 子どもの医療費助成
- 保険適用外の不妊治療費支援の充実
- 新生児スクリーニング検査の拡充
- 病児保育の広域利用体制の強化 など

《モニター画像 7》

次に、健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援についてであります。
メタボリック・シンドロームを始め、健康指標の改善に向けて健民アプリによるキャンペーンを実施するなど、市町村や事業者等と共に全国に誇れる「健康長寿県」づくりを進めてまいります。
また、子どもの医療費助成に加え、保険適用外の不妊治療支援の充実、新生児スクリーニング検査の拡充、病児保育の広域利用体制の強化など、ライフステージに応じた福島ならではの切れ目のない支援策を展開してまいります。

教育環境の充実



児童生徒の学力向上への取組



幼児教育の一体的な支援体制の整備



〈活用例〉

シェアオフィス

子育て支援施設

空き校舎等の活用支援として特別な支援策の創設

福島県子ども未来局児童家庭課
「ヤングケアラー」を知っていますか？

こんなことで困っていませんか？そんな時は気軽に相談してみましょう。

ヤングケアラーへの支援

取組内容

- ふくしま学力調査の分析をいかした児童生徒の学力向上への取組
- 幼児教育の一体的な支援体制の整備
- 県立高等学校改革の推進
 - ・ 再編する学校の校舎等の着実な整備
 - ・ 空き校舎等の活用支援として、校舎や土地を市町村へ譲与するための新たな条例の制定や解体費用相当額の将来的な交付、5年間で最大3億円の補助制度などの市町村への特別な支援策の創設
- ヤングケアラーに対する関係機関が連携した支援 など

《モニター画像 8》

次に、教育環境の充実についてであります。

ふくしま学力調査の分析をいかし、児童生徒の学力向上に取り組むほか、幼児教育の一体的な支援体制を整備いたします。

県立高等学校改革については、再編する学校の校舎等の整備を着実に進めるとともに、空き校舎等の活用支援として、校舎や土地を市町村へ譲与するための新たな条例の制定や解体費用相当額の将来的な交付、5年間で最大3億円の補助制度などの特別な支援策を創設し、市町村において安心感を持って検討を進めることができるよう、丁寧に対応してまいります。

さらに、ヤングケアラーに対し、関係機関と連携した支援策を講じてまいります。

医療・介護体制の充実



感染症専門人材養成課程の開講



介護の魅力を伝える取組



医療・介護の
情報ネットワークの更なる拡充



救急電話相談窓口の開設

取組内容

- 医療機関等との連携による人材の養成・確保
 - ・ 感染症専門人材養成課程の開講
 - ・ 介護の魅力を伝える取組
- 医療基盤の構築
 - ・ 医療・介護の情報ネットワークの更なる拡充
 - ・ 24時間対応する救急電話相談窓口の開設 など

《モニター画像 9》

次に、医療・介護体制の充実についてであります。

感染症専門人材養成課程の開講、介護の魅力を伝える取組など、医療機関等と連携して人材の養成・確保を推進するとともに、医療・介護の情報ネットワークの更なる拡充、24時間対応する救急電話相談窓口の開設など、医療基盤の構築にしっかりと取り組んでまいります。

安心して住み、暮らすための環境づくり



自然災害からの早期復旧



「流域治水」の取組

災害を疑似体験できる
VR映像の制作なりすまし詐欺被害防止に
向けた対策の強化

取組内容

- 除去土壌等の搬出を終えた仮置場について国や市町村と共に着実に原状回復
- 昨年発生した地震や大雨災害からの早期復旧
- 「流域治水」の取組や盛土による災害の防止策の推進
- マイ避難シート作成機能を有する防災アプリや災害を疑似体験できるVR映像の制作
- 社会福祉施設における災害時相互支援体制の構築
- なりすまし詐欺被害防止に向けた対策の強化 など

《モニター画像 10》

次に、安心して住み、暮らすための環境づくりについてであります。

除染に伴う除去土壌搬出後の仮置場について、引き続き、国や市町村と共に原状回復を着実に進めてまいります。

また、昨年の地震や大雨災害からの早期復旧はもとより、「流域治水」の取組や盛土による災害の防止策を進めるとともに、マイ避難シート作成機能を有する防災アプリや災害を疑似体験できるVR映像の制作、社会福祉施設における災害時相互支援体制の構築など、災害に強い県づくりを推進してまいります。

さらに、なりすまし詐欺被害防止に向けた対策の強化に取り組んでまいります。

豊かで持続可能なまちづくり



地域ぐるみの脱炭素の取組



電気自動車の普及拡大

自家消費型
太陽光発電設備の普及拡大独自の基準による
省エネ住宅の推進

取組内容

- 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取組
 - ・ 地域ぐるみで行う脱炭素の取組への支援
 - ・ 電気自動車や自家消費型太陽光発電設備の普及拡大
 - ・ 県産材の活用や、高度な断熱性能を含む独自の基準による省エネ住宅の推進
 - ・ 全庁的な推進体制を強化するための「カーボンニュートラル推進監」の新設 など

《モニター画像 11》

次に、豊かで持続可能なまちづくりについてであります。

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地域ぐるみで行う脱炭素の取組への支援、電気自動車や自家消費型太陽光発電設備の普及拡大のほか、県産材の活用や、高度な断熱性能を含む独自の基準による省エネ住宅の推進などに取り組むとともに、これらの施策の全庁的な推進体制を強化するため、生活環境部内に「カーボンニュートラル推進監」を新設いたします。

中小企業等の振興、新産業の創出・集積



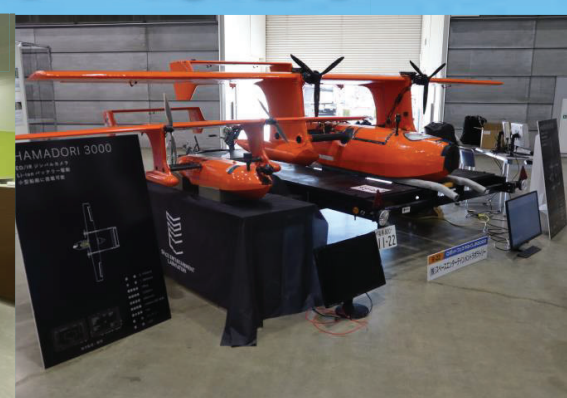
製造業などの人材確保への支援



デジタル変革への伴走支援



働き方改革コンサルティングの様子
誰もが働きやすい
職場環境づくりの促進



航空宇宙産業における
マッチング支援

取組内容

- 若年層を中心とする企業の魅力への理解の促進による製造業などの人材確保への強力な支援
- デジタル変革に取り組む中小企業等に対する費用面も含めた伴走支援
- 誰もが働きやすい職場環境づくりの促進
- 航空宇宙や廃炉、医療などの福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるマッチング支援の強化 など

《モニター画像 12》

次に、中小企業等の振興、新産業の創出・集積についてであります。
若年層を中心に企業の魅力への理解を促進し、製造業などの人材確保を強力に支援してまいります。
また、デジタル変革に取り組む中小企業等に対して費用面も含めた伴走支援策を講じるほか、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進してまいります。
さらに、航空宇宙や廃炉、医療関連などの福島イノベーション・コースト構想の重点分野においてマッチング支援を強化するなど、新産業の創出・集積を進めてまいります。

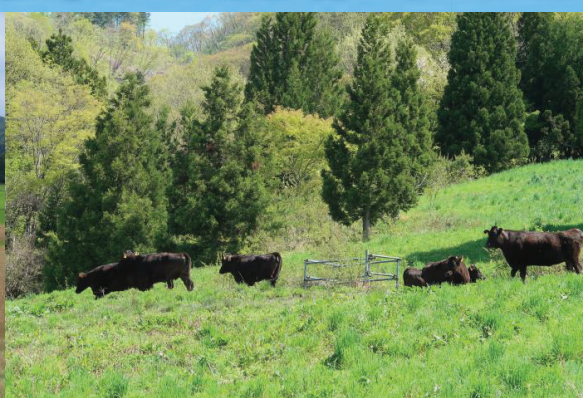
農林水産業の振興



就農と経営の一体的な支援窓口



畑作物の生産拡大



自給飼料の生産拡大



水産業への総合的な支援

取組内容

- 関係団体との連携による就農と経営の一体的な支援窓口の開設
- 食料安全保障の強化に向けた畑作物や自給飼料の生産拡大への取組、飼料価格高騰の影響を受けている生産者への丁寧な支援
- 水産業の復興の加速に向けた生産から流通、消費に至る総合的な支援策の展開
- 県産農林水産物の精緻なマーケティング調査等に基づくブランド力の強化 など

《モニター画像 13》

次に、農林水産業の振興についてであります。

関係団体と連携して就農と経営の一体的な支援窓口を開設いたします。

また、食料安全保障の強化が重要性を増す中、畑作物や自給飼料の生産拡大に取り組むとともに、引き続き、飼料価格高騰の影響を受けている生産者を丁寧に支援してまいります。

さらに、水産業の復興の加速に向け、生産から流通、消費に至る総合的な支援策を講じるほか、県産農林水産物について、精緻なマーケティング調査等を行い、ブランド力の強化を推進してまいります。

交流・移住の促進

魅力発信・交流促進



「転職なき移住」の推進

ホープツーリズムの
受入体制強化

JR只見線の利活用拡大

プロスポーツチームとの連携

取組内容

- 首都圏等のテレワーカーやテレワーク導入企業を呼び込む
「転職なき移住」の推進
- 移住・定住に係る推進体制を強化するための「ふくしまぐらし推進課」の新設
- ホープツーリズムの受入体制の強化に向けた浜通り地域の窓口の新設
- 二次交通の拡充や台湾でのPR活動などによる
JR只見線の国内外からの利活用の一層の拡大
- プロスポーツチームとの連携イベントや
Jヴィレッジでの各種サッカー大会等を契機としたスポーツを通じた交流 など 14

《モニター画像 14》

次に、交流・移住の促進についてであります。

地方移住への関心の高まりを捉え、首都圏等のテレワーカーやテレワーク導入企業を呼び込む「転職なき移住」に力を注ぐとともに、移住・定住に係る推進体制を強化するため、企画調整部内に「ふくしまぐらし推進課」を新設いたします。

また、ホープツーリズムの受入体制の強化に向け、浜通り地域に窓口を新設するほか、JR只見線については、二次交通の拡充や台湾でのPR活動などにより、国内外からの利活用の一層の拡大を図ります。

さらに、プロスポーツチームとの連携イベントやJヴィレッジにおける各種サッカー大会等を契機として、スポーツを通じた交流も促進してまいります。

風評・風化対策



戦略的な情報発信



首都圏における魅力の発信

県産品の
トッププロモーション

漁業の魅力発信

取組内容

- 国内外に対する戦略的な情報発信と取組
 - ・ 首都圏における本県の魅力の集中的な発信
 - ・ 県産品のトッププロモーションの海外での実施
 - ・ 県外消費者に向けた漁業の魅力発信 など

《モニター画像 15》

次に、風評・風化対策についてであります。

根強い風評の払拭と風化の防止に向け、首都圏において本県の魅力の集中的な発信に取り組むとともに、県産品のトッププロモーションを海外で実施するほか、県外消費者に向けた漁業の魅力発信など、引き続き、国内外に対する戦略的な情報発信や取組に力を尽してまいります。

令和5年度 重点プロジェクトの概要

502事業 3,500億円

「復興・再生」の加速		「地方創生」の推進	
避難地域等復興加速化		輝く人づくり	
内容 ① 安心して暮らせるまちの復興・再生 ② 産業・なりわいの復興・再生 ③ 魅力あふれる地域の創造	42事業 601億円	内容 ① 一人ひとりの希望をかなえる ② 健やかな暮らしを支える ③ 地域を担う創造性豊かな人を育てる	ひと 108事業 257億円
人・きずなづくり		豊かなまちづくり	
内容 ① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり ② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり ③ 産業復興を担う人づくり ④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり	ひと 40事業 46億円	内容 ① 安全で安心な暮らしをつくる ② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる ③ 環境にやさしい暮らしをつくる	暮らし 40事業 140億円
安全・安心な暮らし		しごとづくり	
内容 ① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 ② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 ③ 環境回復に向けた取組 ④ 心身の健康を守る取組 ⑤ 復興を加速するまちづくり ⑥ 防災・災害対策の推進	暮らし 116事業 723億円	内容 ① 活力ある地域産業を支え、育てる ② 魅力ある農林水産業を展開する ③ 若者の定着・還流につなげる	しごと 52事業 1,015億円
産業推進・なりわい再生		魅力発信・交流促進	
内容 ① 中小企業等の振興 ② 新たな産業の創出・国際競争力の強化 ③ 農林水産業の振興 ④ 観光業の振興	しごと 66事業 679億円	内容 ① 地域の多様な魅力を発信する ② ふくしまへ新しい人の流れをつくる	38事業 39億円

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入しています。

《モニター画像 16》

以上の主要な事業を含め、令和5年度当初予算における総合計画の8つの重点プロジェクトに係る事業は、502事業で、計3,500億円となります。

福島県令和5年度当初予算

**予算額 1兆3,382億円
(うち復興・創生分 2,582億円)**

17

《モニター画像 17》

新年度は、第2期復興・創生期間の折り返しを迎えますが、福島復興はいまだ途上であり、新型感染症や物価高騰、度重なる自然災害、さらには急激に進む人口減少など、私たちは多くの困難に直面しています。

この難局を乗り越えるため、県民の皆さんと積み重ねてきた挑戦を更に「シンカ」させ、福島未来を全力で切り拓いてまいります。